

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価額のあるものは、時価法を採用している。

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

ただし、前期以前の満期保有目的の債券は取得原価を採用している。

その他のものは原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	561,260,000		215,900,084	345,359,916
定期預金		200,000,000		200,000,000
普通預金	500,000	4,900,084	0	5,400,084
小 計	561,760,000	204,900,084	215,900,084	550,760,000
特定資産				
事業積立資産	63,050,000	0	5,050,000	58,000,000
小 計	63,050,000	0	5,050,000	58,000,000
合 計	624,810,000	204,900,084	220,950,084	608,760,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	345,359,916	(345,359,916)	(0)	(-)
普通預金	5,400,084	(5,400,084)	(0)	(-)
小 計	350,760,000	(350,760,000)	(0)	(-)
特定資産				
事業積立資産	58,000,000	(0)	(58,000,000)	(-)
小 計	58,000,000	(0)	(58,000,000)	(-)
合 計	408,760,000	(350,760,000)	(58,000,000)	(-)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	281,190	281,190	4,687

5. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
有価証券			
第18回ゼネラル・エレクトリック・ キャピタルコーポレーション	100,000,000	102,940,000	2,940,000
第17回シティグループ・インク円 貸社債(2005)	94,969,506	92,980,000	△ 1,989,506
第23回シティグループ・インク円 貸社債(2007)	100,130,410	100,130,000	△ 410
合 計	295,099,916	102,940,000	2,940,000